

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	16,097,411	17,038,776	22,355,952
経常利益 (千円)	594,830	529,545	861,827
四半期(当期)純利益 (千円)	283,080	99,749	410,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,488	365,873	770,851
純資産額 (千円)	9,376,572	10,047,727	9,735,934
総資産額 (千円)	19,681,391	20,256,164	20,140,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.21	9.58	39.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	49.5	48.2

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	18.29	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。
4. 第74期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIAS第19号「従業員給付」(平成23年6
月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総
資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更
はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融緩和政策により景気は緩やかに回復しつつあるものの、円安進行による原材料価格の上昇や新興国経済の減速等といった世界経済の下振れリスクなどから、実体経済への影響は限定的なものにとどまっております。一方で、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したこと等、明るい材料もみられ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、住宅関連の景気刺激策により緩やかな回復基調が続く中、金利の先高感や消費増税を前にした駆け込み需要などの影響もあり、前年同期を上回る水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは競争力強化に向けた継続的な新製品の投入や、展示会などを活用した積極的な営業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,038百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。利益につきましては、営業利益が544百万円（前年同期比11.0%減少）、経常利益が529百万円（前年同期比11.0%減少）となり、四半期純利益につきましては、株式会社タナハシが平成26年1月31日付で破産手続開始の申立を行う見通しとなったことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じたことによる貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したため99百万円（前年同期比64.8%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は16,792百万円（前年同期比6.1%増加）、セグメント利益は542百万円（前年同期比8.1%減少）となりました。

売上高は、新製品の早期浸透を目指した展示会開催や積極的な新規開拓活動を推進したことなどにより前年同期を上回りました。主力のカーテンレールでは近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「フィットアーキ」を発売しました。また、ブラインド類ではピンテージ感とナチュラルさを兼ね備えた木製ブラインド「ベネウッドアイデア」を発売したほか、ハニカムスクリーン「エコシア」や屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」など、省エネ需要に対応した製品のラインナップを強化しました。

中長期で注力している海外市場への販売では、欧州経済の低迷や中国を中心とする新興国の経済成長減速なども影響して低調に推移しました。

セグメント利益は、為替の影響による売上原価の上昇に加え、配送費の増加やシステム関連費用の増加、また、貸倒実績率の変動による貸倒引当金繰入額の増加などの影響もあり減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は246百万円(前年同期比9.0%減少)、セグメント利益は1百万円(前年同期比93.6%減少)となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売が低調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の増加なども影響した結果、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの電子記録債権や商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加により、前連結会計年度末と比較して115百万円(0.6%)増加し、20,256百万円となりました。

負債については、未払費用および未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して196百万円(1.9%)減少し10,208百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額の増加等により前連結会計年度末と比較して311百万円(3.2%)増加し10,047百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,390,400	103,904	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	103,904	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,200	-	1,494,200	12.55
計	-	1,494,200	-	1,494,200	12.55

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,026	3,025,902
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 8,355,831	^{1, 2} 7,529,828
電子記録債権	² 384,021	² 676,598
商品及び製品	1,233,105	1,471,386
仕掛品	247,281	251,875
原材料及び貯蔵品	1,919,303	2,108,438
繰延税金資産	164,462	47,479
その他	550,040	819,638
貸倒引当金	7,111	73,397
流動資産合計	15,900,960	15,857,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,743,448	4,857,454
減価償却累計額	3,920,781	4,002,383
建物及び構築物(純額)	822,667	855,070
機械装置及び運搬具	3,342,615	3,477,640
減価償却累計額	2,767,193	2,923,450
機械装置及び運搬具(純額)	575,422	554,189
工具、器具及び備品	4,301,832	4,398,042
減価償却累計額	4,129,695	4,214,776
工具、器具及び備品(純額)	172,137	183,266
土地	1,247,215	1,251,601
リース資産	686,869	712,791
減価償却累計額	276,059	349,779
リース資産(純額)	410,810	363,011
建設仮勘定	48,774	40,569
有形固定資産合計	3,277,026	3,247,709
無形固定資産		
投資その他の資産	151,687	140,567
投資有価証券	410,284	526,937
長期貸付金	874	679
繰延税金資産	111,579	192,180
その他	289,122	527,270
貸倒引当金	911	236,931
投資その他の資産合計	810,948	1,010,138
固定資産合計	4,239,663	4,398,414
資産合計	20,140,623	20,256,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459,357	2,458,458
短期借入金	1,429,355	1,651,249
1年内返済予定の長期借入金	596,132	734,736
1年内償還予定の社債	970,000	170,000
リース債務	136,485	139,443
未払金	883,799	810,897
未払費用	534,988	449,950
未払法人税等	379,025	73,781
資産除去債務	727	744
その他	73,575	124,630
流動負債合計	7,463,447	6,613,892
固定負債		
社債	260,000	175,000
長期借入金	1,339,503	2,116,700
長期リース債務	286,214	233,738
退職給付引当金	605,211	599,346
役員退職慰労引当金	225,625	229,094
資産除去債務	114,406	116,016
その他	110,280	124,648
固定負債合計	2,941,241	3,594,545
負債合計	10,404,688	10,208,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,391,120
利益剰余金	7,460,860	7,456,576
自己株式	428,022	398,788
株主資本合計	9,573,240	9,618,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,124	165,669
繰延ヘッジ損益	218,458	346,423
為替換算調整勘定	146,070	52,385
在外子会社の退職給付債務調整額	51,442	61,422
その他の包括利益累計額合計	134,069	398,284
少数株主持分	28,624	30,533
純資産合計	9,735,934	10,047,727
負債純資産合計	20,140,623	20,256,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,097,411	17,038,776
売上原価	9,138,862	9,891,261
売上総利益	6,958,548	7,147,514
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,245,946	1,350,228
広告宣伝費	402,192	373,466
販売促進費	348,028	333,138
貸倒引当金繰入額	-	70,884
役員報酬	89,542	91,828
従業員給料及び手当	1,777,006	1,811,752
従業員賞与	436,184	434,810
退職給付費用	95,883	67,262
役員退職慰労引当金繰入額	17,600	16,268
福利厚生費	473,666	480,303
減価償却費	186,999	201,230
賃借料	275,009	290,660
旅費及び交通費	287,936	296,634
研究開発費	30,922	30,195
その他	680,039	754,726
販売費及び一般管理費合計	6,346,957	6,603,391
営業利益	611,591	544,123
営業外収益		
受取利息	2,207	2,822
受取配当金	8,781	9,571
仕入割引	6,338	6,048
書籍販売収入	8,844	5,391
スクラップ売却益	10,906	14,669
為替差益	10,971	19,149
その他	24,215	11,758
営業外収益合計	72,264	69,411
営業外費用		
支払利息	30,479	44,556
社債利息	18,963	6,157
売上割引	8,672	8,920
書籍販売原価	20,911	17,646
その他	9,998	6,708
営業外費用合計	89,025	83,989
経常利益	594,830	529,545

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,843	515
特別利益合計	1,843	515
特別損失		
固定資産売却損	1,704	123
固定資産除却損	3,096	662
減損損失	19,896	2,086
貸倒引当金繰入額	-	232,658
特別損失合計	24,697	235,531
税金等調整前四半期純利益	571,975	294,530
法人税、住民税及び事業税	272,697	238,292
法人税等調整額	16,260	43,406
法人税等合計	288,958	194,885
少数株主損益調整前四半期純利益	283,017	99,644
少数株主損失()	62	105
四半期純利益	283,080	99,749

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,017	99,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,371	52,545
繰延ヘッジ損益	119,891	127,965
為替換算調整勘定	3,510	95,888
在外子会社の退職給付債務調整額	8,302	10,170
その他の包括利益合計	128,471	266,229
四半期包括利益	411,488	365,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,568	363,965
少数株主に係る四半期包括利益	79	1,908

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、その他の包括利益累計額は40,198千円減少しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(厚生年金基金の特例解散について) 当社及び一部の連結子会社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。 これにより、同基金の解散に伴い当社及び一部の連結子会社が負担する損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な金額を見積ることができません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	97,792千円	96,267千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	214,691千円	206,739千円
売掛金	202,701	155,487
電子記録債権	475	4,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	443,105千円	486,592千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年12月2日まで、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この自己株式の処分並びに単元未満株式の買取りにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が20,718千円増加、自己株式が29,233千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,391,120千円、自己株式が398,788千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,826,975	15,826,975	270,436	16,097,411	-	16,097,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,375,736	1,375,736	1,375,736	-
計	15,826,975	15,826,975	1,646,172	17,473,147	1,375,736	16,097,411
セグメント利益	590,778	590,778	22,040	612,818	1,227	611,591

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,227千円は、一般管理費の調整額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において19,896千円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,792,595	16,792,595	246,181	17,038,776	-	17,038,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,485,671	1,485,671	1,485,671	-
計	16,792,565	16,792,595	1,731,852	18,524,447	1,485,671	17,038,776
セグメント利益	542,705	542,705	1,418	544,123	-	544,123

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社であるサイレントグリス株式会社の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,086千円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円21銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,080	99,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,080	99,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,016千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。